

月刊 労運研レポート No. 30

2016年12月10日号

- | | |
|---------------------------------------|-----|
| ・「巻頭言」「安倍「日本社会の作り替え」「働き方改革」との闘い」中岡 基明 | 2P |
| ・けんり春闘発足集会・「藤田孝典講演」 | 4P |
| ・労運研合宿参加者感想 | 9P |
| 金属労働者 H | 10P |
| 印刷労働者 O | 11P |
| ・韓国労働者大会 | |

■発行・労働運動研究討論集会実行委員会(労運研)

(東京都大田区蒲田 5-10-2 日港福会館 4F 全日本港湾労働組合中央本部気付)

■発行責任者・伊藤 彰信

■<http://rounken.org/>

■郵便振替 00130-7-360171 労働運動研究討論集会実行委員会

■ゆうちょ銀行 018(店名) 普 0673522 労働運動研究討論集会実行委員会

■電話・FAX 03-3894-6620 ■mail /roukenj2014@yahoo.co.jp

安倍「日本社会の作り替え」「働き方改革」との闘い

中岡 基明 共同代表(全労協事務局長)

「働き方改革」を言い出さざるを得なくなった安倍首相

2012 年末総選挙に勝利して再び政権の座について安倍首相は戦後レジームの脱却として「積極的平和主義」を掲げて軍事的にも国際貢献を担うとする一方、アベノミクス三本の矢を掲げてデフレからの脱却を旗印に日銀を使って異例の金融緩和を実行させ、成長戦略を描こうとしてきた。そして「世界で一番企業が活躍しやすい国」へと規制緩和を進め、自らがその岩盤に穴を開けるドリルになることを宣言したのである。

しかし、金融緩和による円安と株高による輸出大企業と一部富裕層に莫大な利益をもたらしたもののデフレ状態からは脱することができず、また大企業の利益はトリクルダウンしてすべての労働者に恩恵をもたらすとしたものの、大企業は内部留保を肥大化させるばかりとなり、かえって円安は輸入消費財の高騰をもたらした。日本社会は「貧困と格差」社会をますます深刻なものとしてきた。国内消費は一向に改善することはなく、デフレ脱却から経済成長という絵を描いたアベノミクスは破綻した。

こうした状況の中で 2014 年末、安倍首相は消費税 10%への引き上げを延期することを理由にして国会を解散し総選挙に臨み、野党は民主党政権時代に喪失した信頼を回復することができないまま、自民公明党に衆議院の三分の二議席を与えることとなった。

2 度の選挙に大勝した安倍政権は国会内絶対的多数派を背景とし、また高い支持率を武器にして忌み嫌ってきた「戦後レジーム＝立憲主義による平和憲法」の破壊に着手、集団的自衛権行使容認を閣議決定するとともに憲法違反である戦争法を強行成立させてきた。

しかし、アベノミクスによる経済回復という幻想を振りまいてきたが、状況は一向に好転しないばかりか、貧困・格差問題はいつそう深刻さを増して拡大し、そして実質賃金は上がらず、人手不足によって有効求人倍率は好転しても正規雇用は減少して低賃金不安定雇用の非正規雇用が拡大し、ブラック企業や過労死問題を多発させ、貧困問題は「子供の貧困」に直結してきた。ネットで「保育園落ちた日本死ね」と発信されるとたちまち多くの共感を呼び起こす状況となっている。また、少子高齢化による生産人口の減少はもはや無視することができない状況となってきた。2016 年夏の参議院選挙にも勝利した安倍首相は憲法改悪へ更に前のめりとなっているものの、不安定な政権運営に直面していることも明らかである。世論調査では安倍内閣は 60%近い高い支持率を維持しているが、個別政策についての支持は低く、厳しい批判に直面している。アベノミクスの失敗は覆い隠すことができないものとなっている。2015 年 9 月強行採決によって成立させた憲法違

反の戦争法への批判をかわし、参議院選挙に向けて華々しく披露したアベノミクス第二ステージ「新三本の矢」とする戦略、即ち「強い経済成長、子育て支援、介護離職ゼロ」とのかけ声は、安倍首相はもとより、今は誰の口の端にも上らない。

いま、安倍首相は「一億総活躍」プランを焼き直して「働き方改革」と称して長時間労働の規制や同一労働同一賃金という労働者に耳障りのよい言辞を使い始めたのである。「働かせ方改革」への着手を始めている。アベノミクスの失敗を隠し、労

安倍政権に対する対抗軸をどのように構築するのか。

安倍首相によって日本は大きな時代的転換を迎えてきた。民主主義を破壊し立憲主義を破壊する政治運営に激しい批判が巻き起こった。15年安保ともいわれた戦争法反対闘争には多くの市民が国会を取り囲み抗議の声を上げてきた。総がかり行動である。総がかり行動は野党共闘を促し、市民連合などを結成して参議院選挙では野党統一候補を擁立して成果を上げることができた。しかし、大きくは参議院でも与党は三分の二議席を占め、政府は再び TPP や年金改悪法、カジノ法など強行採決を繰り返している。

民主主義・立憲主義とは個人の権利を認め尊重することを基礎にされなければならない。安倍政権はこれを否定するのである。個人より家族が優先され、国家の利益が優先される。一切の個人的営みはこれに従うことが要求されようとしている。「人らしく生きる」と「人らしく働く」こともまた国家の利益に従うことが要求されようとしている。

私たちはいま戦争法や労働法の改悪、生活再建に向けて闘うことは、この個人の権利を蹂躪しようとする施策との闘い

働者の窮状に応えるかのように装いながら、政権批判から逃れ、同時に正規労働者と非正規労働者の対立を煽り、労働者と市民が団結して政権批判が拡大することを阻止しようというのである。

政府は経団連会長に榊原定征氏が就任して蜜月関係を強めて政治献金の再開を取り付け、一方、法人税の引き下げや武器や原発輸出など企業活動に関わる規制緩和を進めてきた。そして安倍首相自から音頭をとって労使関係にも直接指示を行って政策変更を進めようとしている。

でなければならない。私たちは基本的人権の再確立を闘い、改めて民主主義・立憲主義を確立することが求められている。安倍首相の向かう方向とは真逆な方向である。

ところが、一日一日を生活することによって追われる多くの労働者・市民がいる。そして解決を必要とする課題は様々である。低賃金故にダブル・トリプルワークに追われる労働者、パワハラ・セクハラ長時間過密労働からの解放、そしてシングルマザーとして二重三重に困難を抱える労働者、介護に追われる労働者、年金では生活できない高齢者など多様である。そして労働者が直面している要求も多様なものとなっている。

人々はその要求について関心と運動を持っている。賃金引き上げや最低賃金の保障、保育園や教育の均等、子育ての為の施設、あるいは奨学金返済に苦しむ労働者の闘いがある。

いま、これらの闘いが大きく合流し、安倍政権が向かおうとする社会、個人より家族・国家の利益が優先され、従うことが強制される社会、即ち国益のためには戦

争もする国を拒否することが求められている。そのためには幾多の闘いの合流が不可欠である。労働者・労働組合・市民運動の大きな共同した闘いが求められている。戦争法を許さない！総がかり行動の闘いと市民連合・野党共闘の闘いは大きな遺産である。日本社会が大きく転換し

ようとする時代に労働組合・労働運動の責務は明確である。労働組合は労働を通じて一人一人が団結し、要求実現のために闘う組織である。一つ一つの闘いを繋ぎ、強固な団結と連帯の蝶番となることが求められている。安倍政権の暴走を止めなければならない。

17 けんり春闘が発足

貧困・格差・差別を許さない！

働きがいのある人間らしい仕事を！

17 けんり春闘の発足総会・学習集会在、11 月 22 日、東京・全水道会館で開催されました。全国一般全国協の平賀委員長の司会で始まり、主催者を代表して全港灣の松本委員長が「労働組合が労働者から信頼されていない。労働者に信頼されるようオルグをしよう」と挨拶しました。議案を提起した全労協の中岡事務局長は「もはや春闘は、政労使合意の下での『官製春闘』ではなく、安倍の指示による『官邸春闘』の様相となった」と分析し、17 春闘では「ディーセントワークと生活できる賃金を獲得するため、月間 20 万円以上、時給 1500 円以上の最低賃金保障、2 万円以上、7%以上の大幅賃金引き上げ、1 日 2 時間、月 20 時間、年 150 時間の時間外労働の規制など」の要求案を提起しました。そして、「官民連帯春闘、職場討議を重視し、ストライキを配置して、貧困・格差・差別を許さない総がかり行動を、労働組合の役割を発揮して闘う」と提案しました。

特別報告を、平和フォーラム共同代表の藤本泰成さん、沖縄一坪反戦地主会関東グロックス事務局長の木村辰彦さん、参加労組からの決意表明を、東水労、国労、郵政ユニオン、全統一、東京労組フジビ分会が行いました。

NPO 法人ほっとプラス代表理事の藤田孝典さんが「貧困・格差・差別と切り結ぶ賃金引き上げー労働組合への提言」と題する講演を行いました。藤田さんは、聖学院大学人間福祉学部客員准教授でもあり、「下流老人」「貧困世代」などの著者でもあります。

最後に全労協の金澤議長が閉会のあいさつと団結ガンバロウを行って、閉会しました。

ここでは、藤田孝典さんの講演について、報告します。

「貧困・格差・差別と切り結ぶ賃金引き上げ一労働組合への提言」

藤田孝典（NPO 法人ほっとプラス代表理事）

脱商品化政策を

NPO 法人ほっとプラスは、埼玉にあり、年間500件ほどの生活相談をスタッフ11名で受けています。相談者は一様に生活に困っているわけですが、なかでも若い人は労働問題で困っています。長時間労働でうつ病になる。失業保険、労働災害、生活保護の申請に付き添うなどです。私たちは社会福祉関係者として支援し、川で例えると上流から流れてきた人を下流で助けているわけです。これを止めないといけないので上流で何が起きているのかと思うと、長時間労働、ブラック企業、非正規労働などの労働問題が散見されるわけです。

私は大学で、貧困研究をしてきました。なぜ人が貧困になるのかと考えてきました。労働組合の力が弱まれば、労働者の権利、人権が奪われていきます。年越し派遣村の時は1000件を超える相談がありました。雇用が悪化すると人々の生活に影響があることが分かりました。あのときは労働組合の存在や役割が見直された時でしたが、もう一度、労働組合が重要だと伝えることが必要だと思います。そのためには労働者の権利を伝えることが大切だと思います。

「家がない」、「借金がある」というようにいろいろな相談があります。「うちでは扱えない」と追い返すのではなく、「一緒に解決しよう」と接することで連帯が生まれます。ミクロの相談をマクロの政策に活かしていくことが大切だと思います。ミクロがないとマクロの説得力がないのです。現場の声を聴いているからマクロの政策に反映できる。現場の声を生

かせていける労働運動が良いと思います。電通の女性過労死事件で遺族のお母さんが立ち上がり、声を上げることによって、あの電通が揺らいでいます。ワタミの過労死事件もそうでした。当事者の意見を、努力を支えていく取り組みが大事だと思います。その声を政治に政策に伝えていくことが私たちの仕事だと思います。

社会保障の要求をすると必ず「財源がない」と言われます。税金をもっと高所得者層や中間層から累進制でとっていいと思います。労働者の賃金を上げていくことも重要ですが、私たちが最近取り組んでいるのは、労働者の支出を下げるといふ政策です。ヨーロッパ、北欧で取り組まれています。社会保障を要求する際に支出を下げてくださいという要求をしています。「脱商品化政策」と言っています。住宅費、食料品、医療・介護、教育費、交通費が安かったら、賃金が上がらなくても生活が成り立つかもしれない。労働組合もこのような要求を入れていく必要があると思っています。労働組合としても社会保障の財源をどこから取るのか検討してもらえたら有難いです。

労働組合が身近にないという声をよく聞きます。貧困・格差問題を多くの人に伝えて行こうとなるべくわかる言葉で主張を伝えて行こうと取り組んでいます。著名人の力を借り、いろんなメディアに出ています。若い人はほとんどツイッター、フェイスブックです。労組の加入率が低いので、発信しなければ、労組はほとんど孤立しています。是非、インターネットを活用して発信してもらいたいと思います。

子どもの貧困が拡大しています。私たちは子どもたちにどんな社会を引き継いでいくのか考えていかななくてはなりません。子育て世代の生活が苦しい状況です。貧困、格差、労働問題が深刻化しているこ

憲法 25 条が危ない

今日のメインテーマは憲法 25 条が危ないということです。9 条が注目される場所ですが、25 条はひっそりと解釈改憲されています。ほとんど形骸化されています。福祉関係者の主戦場は 25 条です。労働組合の主戦場も 25 条だと思います。25 条は「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と書いてあります。政府がいろいろな攻撃をかけてきますので、生活を守ることに徹することです。国に生活を守らせることです。日本の貧困率は 16.1% です。所得にすると、1人世帯 122 万円、2人世帯 170 万円、3人世帯 220 万円です。働いても生活が苦しいワーキングプアの割合が年々増加しています。生活保護バッシング、貧困いじめ、障害者の殺傷事件が起きる、皆通底しています。働いても報われないから、弱いものいじめをする。自分だけで精一杯で、連帯感を持たずに人々が分断されてしまう。働いても報われないという状況をなくさない限り、昔のように隣同士仲が良い社会は来ないと思います。

若い人の貧困が急速に増えています。家族世帯主の 30～64 歳の貧困率が増加しています。低賃金が改善されていないわけです。世界的にみても日本の最低賃金は相当低いです。最低賃金で働いて

とをいかにうまく戦略的に伝えて行くか。皆さんが一生懸命に活動していても、市民に共感がえられない、伝わっていないなら、無いことと同じです。情報戦を計画的にやってもらいたいと思います。

もワーキングプアです。海外では考えられません。生存権を守ろうという運動が大切だということに尽きます。「この人を支援してもしょうがない」と思わずに、「ひとりの命も大事にする」ことが原点です。健康で文化的な生活が困難な人がひとりもいないことです。そのために、福祉事務所に対してホームレスに生活保護を出してください、企業に対してはこの労働者の賃金を保障してくださいと交渉します。相手が誰であっても、要求し、交渉することです。この手を緩めると権利侵害されていきます。攻められてきていますので、押し返していくことが大切です。困窮者を放置していると、次は一般労働者に攻撃が及んできます。大学を卒業した人が職場から抜けていく、早期退職を繰り返すことがあります。長時間労働、パワハラ被害にあって、生活できなくなっているのです。

「防貧政策」という貧困を防ぐ政策が日本は極めて弱い。「救貧政策」は貧困を救う政策、生活保護です。生活保護の手前の政策である「防貧政策」が弱すぎます。住宅政策、教育政策、医療・介護に金がかかりすぎます。労働者が一生懸命働いて賃金を得ても、お金がかかりすぎる社会制度であれば、人々の生活は苦しくなります。日本は、給食、修学旅行、学用品も用意されてない、商品化された国ですから、このようなものにお金を出さなくても良い社会にしなくてはならない。

現金給付や現物給付が弱いのです。政治家や官僚になる人は、エリートコースまっしぐらで貧困の人と出会う機会がありません。政治家や官僚は、私たちが代弁しない限り、貧困や労働問題を知る機会がありません。格差が固定化されると益々固定化されるような、貧困を生み出す社会構造、雇用システムがあるということです。

日本はジェンダーギャップ、男女の性差別が激しい国です。最新のデータで日本は111位です。男女の性差別が激しくて、貧困がどこに集中するかというと働く女性に集中します。非正規労働者の大半は女性です。女性が子供を育てるシングルマザーに貧困が集中する。子どもの貧困は大人の貧困とイコールです。女性の生活困窮、女性の労働環境を平等・公正にしていけない限り、貧困問題は一向に解決しません。いまだに男性は外で働き、女性は家庭でという考え方が支配的です。ひとつの希望は、「保育園落ちた、日本死ね」というブログが社会を動かしたことです。他人事ではなく自分の問題として向き合うことが大切です。今平均年収400万円の世帯でも月額年金が15万円ぐらい。これが30年かけて3割下がりますので、どこかで貧困が一般労働者に襲いかかります。社会保障の厳しさが多くの人に伝わってないと思います。問題は どうやって伝えるか、知ってもらえるかが問われています。外の人に働きかけてください。オルグです。労働組合の社会発信能力が問われる問題です。働く労働者一人ひとりを守れないと、子ど

若い人に訴える努力を

若者を見殺しにする社会は戦争に近くと言われていています。戦争をする国は、他

もの貧困が深刻化します。子どもに伝播していきます。労働組合がしっかりしないと、生まれてくる子供たちが不幸になる。16.3%の子どもの貧困率です。6人に一人が貧困です。子どもを育てながらお母さんが働き続けられない。シングルマザーの貧困率は54.6%は、最悪の水準と言われています。賃金も十分支払われない、児童手当も十分支払われない、教育資金、住宅手当は用意していない。貧困になるのが当たり前です。この問題に労働組合が取り組まないのでは、労働組合の組織率が上がっていかないと思います。シングルマザーの1割ほどしか生活保護を受けていません。恥ずかしくて、あるいは子供がいじめられるのではないかと思って生活保護を使えていないのです。女性の貧困と子どもの貧困はセットです。社会保障、労働運動の敵は「家族原理主義」ではないかと思っています。全部、家族に任せる考え方です。家族が機能していることが前提です。これは保守政治の根幹です。

私は、生活困窮者自立支援法を策定し、子ども食堂、子ども学習支援を行っています。貧困が見える化していく、労働問題があること、最低賃金では暮らしていけないということが見える化することを行っています。家賃が高いですね。大家さんや住宅ローンの返済のために働いているような状態です。正社員でありながら家がない人が相談に来ています。労働組合も要求の中に賃金だけでなく、多くの人同意できる要求を入れていただきたい。

者に対する理解がない、思いやりがないわけで、自分のことで精一杯の社会は戦

争に近づいて行きます。あれだけ沖縄の状況があるにも拘らず、他人事と全体が思っているような意識を変えていかないと全体が変わっていかないとします。今、一般労働者にとって日常が戦争です。戦争をしている国より、日本人は死んでいます。若者の死因のトップは自殺です。うつ病の若者が6倍ほど増えています。長時間労働、職場内に連帯がなく、相談できる仲間もなく孤立していることが特徴です。少子化対策は無駄ですね。雇用をちゃんとする、働いたら賃金を得られるようにする、難しい事ではないのです。一億総中流の時代は、働いて、結婚して、子どもを育てて、マイホームを手に入れることができた時代ですが、今は、ほとんどできません。若者の現実を大人がわからない悲劇があります。「昔はもっと大変だった」、「若いうちの努力は買ってでもしろ」と言うことは間違えです。

若者を社会福祉の対象者にしようと取り組んでいます。社会保障というと、年金、医療、介護に注目が集まりますが、住宅とか教育にもう少し視線を向けてもいいと思います。税金の使い方を、暮らし、教育に向けて行ったらよいと思います。ソーシャルワーカーが声を上げていくことが大切だと思います。ブラックバイトが広がっています。大学生は大変です。勉強する余裕がありません。外国だと学生にお金をあげて勉強してもらうのが国の役割です。日本は家庭任せです。お金がなければ、勉強できません。私はブラック企業対策プロジェクトをやっています。ゴリゴリ交渉していくことです。長時間労働の是正、残業代未払いとか、職場の改善、企業体質の改善、業界全体の改善、そして制度政策を動かしていくようにしています。ひとりの相談から業界を変えていく、制

度政策を変えていくことができればと思っ
て取り組んでいます。労働組合も個別
の解決ではなく、全体に波及する取り
組みをしたら有難いと思っています。私
たちの総合サポートユニオンには年間1
500件ほどの相談があります。

奨学金問題があります。社会人になっ
てもお金が返せなくて、不安定就労が
続きます。奨学金変換延滞者は33万人
を超えています。めざすべきは給付型
奨学金を導入することです。正社員で
も住宅ローンと教育費はとて払えない
状況です。社会の常識を覆していく運
動が必要です。大学生はお金がある人
ほど有利で、お金のある家は進学し、
お金がない家は就職します。昔は元
気で腕白な子はお金のない家庭の子
でしたが、今は金持ちの家庭の子の方
が元気で健康です。もう、私たちは
階級社会に生きているのです。東大
の学生の世帯は年収1000万円以上
です。金がないと社会の中核に入っ
ていけない。日本では大学の学費が
高くなる一方、親の収入は減ってい
ます。フランスでは移民や外国人留
学生を含めて給付型奨学金が月額
18万円支給されます。大学生は勉
強すべきでアルバイトさせては
いけないのです。

社会保障を充実させて行きましょう。
住宅、教育、保育にお金を掛けま
しょう。「脱商品化」です。給料が安
くても暮らしていけるようにしま
せんかと呼びかけています。フラン
スの公営住宅が全住宅の20%あ
ります。日本は3%です。家賃が
1~3万円で、20%住宅が供給さ
れていれば、16万円、20万円で
暮らせるのです。

財源がないと言われますので、税金
を引き上げる議論をしています。福
祉国家をめざすなら、税金を引き
上げることは

大切です。まず、税金を上げる合意形成が必要だと思います。税をちゃんと払って、軍事費ではなくて社会保障に回す。家計調査をすると、労働者の収入の3割が住宅費です。この割合を2割、1割に下げられたら、もう少し生活が楽になると思います。労働組合としても家計調査をやったらよいと思います。住宅費が高いので実家暮らしする若者が増えています。1980年には実家暮らしの率は、29.5%でしたが、2009年には47.6%になりました。実家から出るには少なくとも手取り25万円必要です。労働組合

としても足元からの要求をつくってください。また、研究者と組んで、裏付けのある研究の成果を取り入れてください。

最後に、労働組合ももっとITを活用してください。皆さんの世代で労働組合はなくなってしまうのではないかと心配しています。若い人に訴える努力をしてください。具体的に行動することが大事です。社会を変える運動をソーシャルアクションといいます。社会は変えられます。従来型を乗り越えて、社会を変える運動をつなげていきたいと思います。

合宿の感想

労働組合は自発的結社の原点に返れ

金属労働者 H

労運研の合宿に初めて参加したが、旧知の顔もちらほらとあり、中には久しぶりにお会いする方もいた。1980年代における労働戦線再編の激動の中で、当時民間中小産別の指導的立場にいた諸先輩の多くは、中小労働組合の統一と運動強化、そのことを通して労働運動の大手企業連主導への傾斜に歯止めを掛けるため、ある意味で苦渋の選択として連合への参加の途を選んだ。しかし中小労組の統一は当初の目論見に比べれば小規模に止まり、大手主導への傾斜は歯止めどころか拍車がかかって現在に至る。

今日、賃金の格差問題が話題に上らない日はないが、格差の根因は「労働市場」

の規制緩和による不安定低賃金非正規雇用労働者の著増にある。思い返せば、日経連（当時）が「新時代の『日本的経営』」で雇用ポートフォリオを提唱した際に、「企業を超えた横断的労働市場を育成し、人材の流動化を図る」ことを明確な目的に掲げていた。労働組合が企業別労使関係の城内平和に迂闊な時を浪費していた同じ時期に、資本の側は企業別を超えた超低額横断賃率方針を強行していたことになる。

政府は労働組合の最終的な翼賛化ないしは無力化を図っているようだ。21世紀には最低賃金の大幅引き上げ、「官制春闘」による賃上げ要請、同一労働同一賃金方

針など労働組合の基本的要求を代弁するかのスタンスを取っている。連合は政府の抱き付き作戦などと称するが、完全に組み伏せられていることは明らかだ。その背景には職場生産点や街頭での実力行使を含む交渉力で要求を実現するという作風が、大手企業連主導の連合運動の中で完全に失われていったことがある。大手の組合員には団結や闘争よりも、保守政権と手を握ってクラシノカイゼンを進めた方が得だという思いも広がり始めている。共産党を含む野党共闘よりも政府との協議が大事（自民との連立も条件次第）という連合中央の政治判断がこの思いを後押ししている。

このような情勢下にあって、危機感を

共有する全国の仲間たちが連帯と交流を深める場は重要である。さまざまな産別や地域において、いまはまだ散在している地道な取り組みを、有機的に結合してひとつの方向性を持った力に転化してゆくには何が必要なのか。日本労働運動の再建という最大限綱領と人と人との信頼関係（団結）を軸に日々継続される運動の最小限綱領を架橋する過渡的な綱領が求められているのではないか。その綱領の冒頭には、「労働組合とは組合員ひとりひとりが自発的に、共通の目的をもって加入する結社である」と大書されるべきだろう。ユニオンショップやチェックオフの上に胡坐をかいた大手労組に未来はない。

女性の声を取り入れる運動を

印刷労働者 0

最低賃金大幅引き上げキャンペーンの報告をさせていただきました。

これまで賃上げの要求とともに最賃の引き上げを訴えたことはありませんでしたが、私がキャンペーンに参加したことで「企業内で無理なら、政治を変えよう」という雰囲気職場に生まれたのは大きな変化でした。職場討議の中で、基本給を時給換算してみたら正社員の6割が1500円以下だったこと、そこから「非正規だったらもっと大変だよ」と非正規の賃上げにも議論が発展していきました。正規も非正規で、職場の中でも外でも賃金を上げる運動はさらに大きくしていきたいです。

2日目の議論の中で、職場の若い人をどう組織化するかを話されたのが印象的でした。いつでもスマホをいじり、コミュ

ニケーションを取ろうとする意欲を見せない「いまどきの若者」に組合の魅力をどう伝えるか、そもそも会話の糸口も見つけられないとのことでした。

一概には言えませんが、「いまどきの若者」は「グイグイ来られるのは嫌だけど、放置されるのも嫌」というとても繊細な存在だと心得るべきです。皆とても素直で、なにが自分にとってメリットかをよく見ていると思います。だからこちらも、よくよく観察する必要があります。

私が組合活動に積極的に参加するようになったのはここ2～3年のことです。こう思えるようになるまでには、真正面から組合とは何かを教えてくれた尊敬すべき先輩たちがいたからです。しかし先日、40年クラスの活動家に「親が活動家でもないのにどうしてそんなに一生懸命

なの？」と言われてしまいました。その人もたたかう姿を見せてくれた一人です。もっと自信を持ってほしいと思いました。労運研に参加している多くの先輩たちも、組合活動で感動した瞬間が多くあったはずです。その時のことを思い出して、ぶつかってほしいです。

そのためにも、食事の場で煙草を吸わないことは最低限徹底すべきです。食事がおいしくないのはもちろん、非喫煙者からは自分の人権が脅かされているよう

に感じるからです。伊藤さんから提起のあった「人権を守るのが労働運動」には大賛成です。ぜひお互いが気持ちよくいられる環境をつくる配慮をしてほしいです。

女性2人しか参加していませんでしたが、女性を労働運動に参加させるためには、女性の声を取り入れるしかありません。若者の参加についても同様です。どうして若者が参加しないのか、悩んでいる間に声を聞く努力をしてほしいです。

2016年訪韓団特集

11月12日、私たち訪韓団は韓国の歴史的一日に立ち会うことができた。また、労働運動史上初めての長期ストライキを闘っている「韓国鉄道労組」や地域との連帯を組織活動の中軸におく「希望連帯労組」、そして、この間の民主労総の停滞を「委員長直接選挙制」で打破しようと訴えてきた活動家集団「左派労働者会」、数年に及ぶ友情を積み重ねてきた日韓郵政労働者の交流、参加者全員が深い教訓と感動をもらった4日間だった。

<千葉記>

朴槿恵政権の命脈は尽きた。 — 進歩勢力の苦悩

127万人結集の果実を奪うのは「保守野党」か





■ 全員で集合写真が取れないほどギュウギュウの労働者大会会場

11月12日私たち訪韓団は、韓国の歴史的な分水嶺と云われている一日に、韓国民衆とともに参加することになった。

交通機関によれば127万人との推計だそうだ。どんな時でも30%の「コンクリート支持基盤」も5%と過去最低となった。

例年取組まれている「韓国民主労総労働者大会」への連帯訪韓。今年は「2016年日韓労働運動交流」（団長 中岡基明全労協事務局長）として「全労協・労運研」の共催で取り組まれた（21人参加）。



■ 市庁舎広場から一駅先のソウル駅までの道路まで座り込み

朴 檀 恵 政 権 の 労 働 市 場 構 造改革は、解雇要件の緩和など新自由主義政策の強行にある。昨年来の焦点は公共部門に対する成果主義賃金の全面的導入、高年労働者の賃金をカットする「賃金ピーク制」、かつ行政評価の低い者を解雇できる「成果退出制」である。

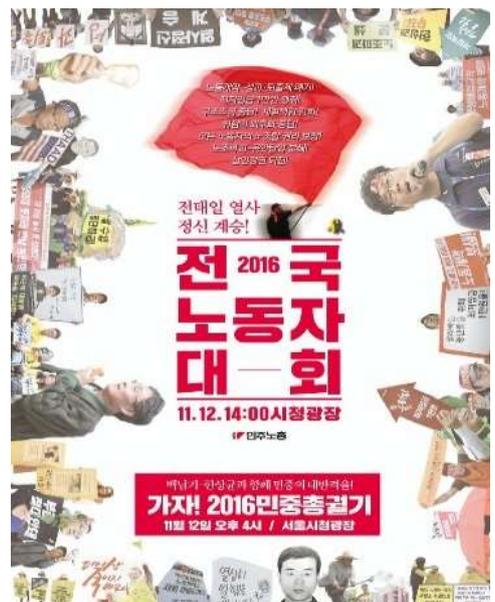
これに対して民主労総は、2016年の闘いを、労働法制改悪阻止、最低賃金1万ウォン（約千円）獲得などの5大要求を掲げ、7月第1次、9月第2次ゼネスト、そして11月12日20万総決起労働者大会で朴檀恵政権を追い詰めるとしていた。

9月27日から鉄道労組2万人を先頭に、地下鉄、ガス、健康保険、国民年金、ソウル大の各労組6万人

2016年訪韓団・現地交流報12日首都ソウルは、朴檀恵政権の辞任を求める労働者・市民の群集で埋め尽くされた。「セウォル号惨事」への対応、李承晩を「建国の父」、朴正熙を「韓国の近代化をもたらした指導者」と評価する「歴史教科書国定化」、被害者の声が反映されない「慰安婦」日韓合意、米国の軍事戦略に組み込まれるサード（高度ミイル防衛システム）、そして「崔順実ゲート」である。

昨年労働者大会は、この間の民主労総の停滞・組織混乱を組合員の全員投票（委員長直接選出制）で選出された指導部を先頭に13万人を結集させた。

朴 檀 恵 政 権 の 労 働 市 場 構



■ 今年の集会のポスター

が無期限ストライキに入った。韓国労総も合流し 10 万人のゼネスト突入と云われている。鉄道労組は 11 月 14 日現在、49 日目のストライキを継続中であった。

「朴退陣」、怒る韓国民 「朴大統領は下野しない」

*見出しは「ハンギョレ 11.15 発」を引用しました。「下野しない」との憶測は「金鍾泌元首相・現大統領の伯父」です。

2013 年 2 月 25 日、保守系与党・セヌリ党の朴槿恵氏は第 18 代大統領に就任した。「経済の民主化」を推進し、「第二の漢江の奇跡」を成し遂げると宣言した。そして満 4 年を迎えようとしている 2016 年 11 月、韓国は「歴史的転換点」に立っている。

「127 万人の大規模集会、状況は、1960 年の李承晩政権を倒した学生革命、1987 年の全斗煥政権を倒した民主化闘争と同じ様相を呈している。全国で、世の中全体の怒りが充満している。朴槿恵が辞めなければ、与党のセヌリ党は沈む、与党のセヌリ党が沈めば朴槿恵はますます保たない」と現地活動家談。今の韓国の状況だ。



■ 広場という広場で各団体が前段集

どうあれ朴政権の命脈は尽きた。象徴的な出来事は「朝鮮日報」の一報である。「朴槿恵大統領は『朝鮮日報』が作り出した大統領」(現地活動家談)と云われている。しかし今回「チョ・スンシルゲート」を開けたのはその「朝鮮日報」であった。「永きにわたって韓国社会を支配してきた保守主流政党(現在はセヌリ党)、情報機関とエリート官僚・検察・軍、そして経済を牛耳る財閥。『政・官・財の鉄のトライアングル』の世論対策を担ってきたのが『朝鮮日報』」と云われている(現地活動家談)。

韓国の財閥は、「資産総額が 5 兆円以上」の企業集団を指し、2012 年時点で 63 の財閥が存在する。同族経営や高く経営を特徴とし、10 大財閥の 2011 年の総売上高の対 GDP 比率は 75.5%と圧倒的存在である。世界最大の電器企業に急成長したサムスンをはじめとして、GDP は世界 7 位である。今韓国支配階級が守護すべきは、財閥を中心とした鉄

のトライアングルであり、「保守野党」とも連携しての次期大統領への支配権の継続である。それを危うくするものは排除する。金大中、盧武鉉の 10 年間は二度と再現させないということだ。

12 日朝、ソウルを中心部は警察車両と警官で埋め尽くされた。動員された警官は 2 万 5 千人と云われている。しかし、いつもの緊張感は感じられない。すでに統治機構は朴槿恵政権から離れているからである。

挙国中立内閣などの政治的解決で次期政権



■ 私たちのホテル近くも警官で埋め尽くされた

の主導権をとろうと混迷していた保守野党、特に最大野党「共に民主党」も、朴大統領の辞任を求めて初めて集会を開催した。大衆運動と一線を画していた野党指導部もそろって登場となった。野党大統領候補の一人とされている朴元淳(パク・ウンスン)ソウル市長は労働者大会会場前の市庁舎や交番のトイレを参加者のために解放し、機動隊の放水用の給水を拒否、自らもロウソク・デモの先頭に起つことを宣言した。検察も関係者を逮捕するだけでなく大統領の事情聴取を要求、セヌリ党の中にも退陣を迫る声が噴出している。

だが、「朴大統領の辞任はない」(金鍾泌元首相・ハンギョレ新聞)と見る向きが少なくない。それは彼女自身の頑固な性格を主因とするが、国家情報院・検察を中心とした「維新体制」に集う旧勢力の徹底抗戦にある。もし大統領の弾劾と進み、維新体制派が支配勢力の根幹にかかわる不正を暴いた時、いやすでに内部では激しい駆け引きがはじまっていると思うが、支配体制が揺らぐ可能性がある。それ故に「与野党挙国一致内閣」が常に浮上して野党の取り込みが策動される。野党自身も、次期大統領への思惑や政権統治の観点から動揺と混迷が続いている。

進歩勢力の蹉跌と展望

朴政権は登場から異様であった。国情院サイバー部隊による不正投票と狂牛病事件に対するローソク・デモの大群、その危機を南北緊張に求め、10.4宣言の拒否と開城工業団地の閉鎖、従北勢力と内乱陰謀のレッテルで統合進歩党の解散命令と労働法制の改悪、国定教科書の強要、セウォル号惨事の真相究明妨害、等々、しかもそれらは崔順実が主導したというのだ。この醜態を国民が許すわけがない。これは『55年にわたり韓国社会を支配してきた『銀のさじグループ』の実態がこんな空疎なものであったことを曝け出したのだ。



■2012年進歩統合党中央委員会で代表が暴行をうける事件が発生。民主労働党は議会に進出した最初の進歩政党として期待を集めたが、慢性的な政治派閥争いを克服できなかった。その結果、今も進歩政党は対案勢力として成長できなかった(ハンギョレ)。

しかし、「これは一端に過ぎない。進歩勢力は、余すことなく政権党セヌリ党、エリート官僚、財閥の腐敗と不正義を暴き、その解体に着手しなければならない。」(左派労働者会)。

だが、である。進歩政党と云われる野党は「正義党」(6議席)であり、この党は労働者・農民に組織を持たない「議員政党」でしかない。「民主労総は政治勢力化」に失敗し、今なお進歩政党との政治的ブロックを創れないでいる。

韓国には、先に紹介した国政政党である「正義党」のほか、労働党、民衆連合党、緑の党、変革の党など進歩勢力が存在する。民衆連合党は、統合進歩党の後継政党と言われているが、4月の総選挙では正義党以外、当選者を出すことはできなかった。群小政党が実態である。では、「どうするのか」との問いに進歩各陣営は、「大衆

運動の高揚の中で考えるしかない」と一様に応える。対抗する政治勢力の展望を欠いて

いるのだ。大衆運動の果実は「保守野党」が奪うのか、進歩勢力の蹉跌、不信と亀裂の深さが垣間見える。

では、韓国民衆は民衆の改革の要求を体現する進歩政党を展望することはできないのだろうか。

民主労総ハン・サンギョ委員長は就任早々、「すべての進歩勢力の政治連合」を訴えたと云われている。しかし、この構想は「ハン・サンギョ委員長の収監によってお蔵入りになっている」（現地活動家）。

民衆連合党は「選挙政党」とであると云われる。三党は政党として残るのが「連合分党」方式の党だ。「ギリシャ急進左翼連合」スペインの「ポデモス」も、独左翼連合党もそうだと云われている。

日本もまた、この蹉跌から這い上がってきた古い友人たちの先駆的取組みに、今こそ学ばなければならないだろう。

「在韓日本商工会議にサンケン争議解決の申入れ」行動

14日、日韓労働運動交流団の一行は、韓国に進出している日本企業を支援するソウル・ジャパン・クラブ(在韓日本商工会議所)に対して、韓国労働法と会社側が結んだ労働協約を遵守し、速やかに韓国サンケンの整理解雇を撤回し、争議解決をはかるために注意喚起するよう申し入れをしました。



■ 申し入れする中岡団長

ソウルジャパンクラブ

理事長 三木篤行様

2018年11月14日

要 請 書

韓国サンケン労組を支援する会（準）
東京都台東区上野 1-12-6 3階
中小労働政策ネットワーク気付

1. 現在、韓国・全国金属労働組合の慶尚南道支部韓国サンケン分会(慶尚南道昌原市上南洞 28-1 TEL 055-267-1255、分会長：梁聖模、組合員 35 名)は、韓国サンケンの親会社であるサンケン電気株式会社(埼玉県新座市北野 3-6-3、代表取締役社長和田節、代表電話：048-472-1111)に対し、一方的かつ不法な整理解雇撤回のための交渉を求め、韓国から来日して毎日のように埼玉の本社前で要請行動を行っています。

また、11月17日には日本の労組、市民により「韓国サンケン労働組合を支援する会」が結成される予定で、私たちはそのメンバーです。

2. サンケン電気(株)は、主に半導体や LDE 照明器具を生産する企業で、1973 年、韓国の馬山自由貿易地域に 100%子会社の韓国サンケン(株)を設立し、自由貿易地域のさまざまな恩恵措置を受けて大きな利益をあげてきました。

3. しかし、本年 3 月 31 日、韓国サンケンは赤字を理由に生産部門の廃止と外注化を発表。

9 月 30 日付で、生産部門の韓国人労働者に整理解雇を通告してきました。これは経営実態を示すことも経営改善の努力もないまま、一方的かつ違法な解雇を強行したものです。

4. この整理解雇は、労働組合と会社側が締結した労働協約の様々な条項に違反する不当な解雇であり、この違法性は韓国の地労委でも一部認められ、地労委が会社側に仲裁提案を出したものの、会社は拒否し無視し続けています。

5. 韓国サンケン労組は韓国内で引き続き団体交渉を要求しつつ、ソウルの日本大使館や

釜山の領事館、関連企業や行政などにも働きかけています。9 月末と 10 月初旬には韓国の国会国政監査の場でこの問題が取り上げられ、韓国のマスコミでも「外資企業の横暴」として大きく報じられています。韓国国内で解決に至らないことから、6 月 22 日のサンケン電気株主総会に来日し一次本社行動に取り組み、解雇後には 10 月初旬から常駐者をおいての本社面談を要求しています。



■ 11. 17「韓国サンケン労組支援する会」結成
サンケイ電気本社(埼玉県・新座市)の子会社韓国サンケンの 35 人の不当な整理解雇の撤回を求め遠征闘争を展開している韓国サンケイ労組を支援する会が 11 月 17 日、東京・文京区民センターで 140 人が参加して結成されました。

6. 私たちは本社サンケン電気(株)が親会社としての社会的責任を果たし、解雇を撤回するよう求めているところから、貴団体としても韓国に進出した日本企業のイメージがこれ以上損なわれないよう、また韓国の労働者・国民感情を逆なでし、日韓友好に水を差すことのないよう、サンケン電気(株)並びに韓国サンケン(株)に注意を喚起されるよう強く求めます。

